

四半期報告書

(第84期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

日立金属株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号

(E01244)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
要約四半期連結損益計算書	12
要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 西山 光秋
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6774-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6774-3121
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	670,963 (214,075)	541,403 (200,572)	881,402
税引前四半期(当期)損失(△) (百万円)	△35,746	△39,402	△40,614
親会社株主に帰属する四半期利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△38,934 (2,058)	△33,719 (△511)	△37,648
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	△42,940	△36,895	△54,588
親会社株主持分 (百万円)	531,900	477,856	520,313
資産合計 (百万円)	1,025,124	916,191	977,766
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益又は四半期 (当期)損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	△91.06 (4.81)	△78.86 (△1.20)	△88.05
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	51.9	52.2	53.2
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	57,448	13,107	105,958
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△48,044	5,530	△56,418
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△5,921	△10,629	△45,735
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	43,638	49,311	42,353

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は国際財務報告基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（特殊鋼製品）

当社が保有する三菱日立ツール株式会社（現 株式会社MOLDINO）の発行済株式の総数の49%を2020年4月1日付をもって株式譲渡したため、持分法適用の範囲より除外しております。

（素形材製品）

主要な関係会社の異動はありません。

（磁性材料・パワーエレクトロニクス）

主要な関係会社の異動はありません。

（電線材料）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は次のとおりであり、当該変更及び追加箇所については下線で示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

前文

当社では、政治・経済・社会情勢の変化、為替変動、急速な技術革新及び顧客ニーズの変化その他の事業リスクについて、各執行役が把握、分析及び対応策の検討を行うとともに、適宜、取締役会、監査委員会、経営会議その他の会議における議論を通じて、その見直しを図っております。また、当社グループの各拠点は、コンプライアンス、反社会的勢力、財務、調達、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理、法務等に係る顕在化したリスク情報を、各業務担当部門等と、速やかに共有する体制を構築するとともに、コーポレートの各業務担当部門が、社内規則・ガイドライン等の制定、教育、啓発、事前チェック並びに業務監査等を実施し、社内の関係業務担当部門と連携することによって、リスクの回避、予防及び管理を行っております。

なお、当社は、2020年4月27日付で、当社及び子会社の一部製品について、顧客へ提出する検査成績書に不適切な数値の記載等が行われていた事案が判明したこと及び外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置することを公表し、事実関係及び発生原因の調査を進めておりました。同委員会の調査の結果、「（8）製品の品質に係るリスク ①不適切事案の影響」に記載のとおり、当社及び子会社の磁石製品、特殊鋼製品、自動車鋳物製品等において、顧客と取り決めた仕様で定められた特性について、その検査結果を書き換えた事案等の不適切行為等が確認され、顧客と取り決めた仕様を満たさない製品等が顧客に納入されていたことが確認されました。詳細は、2021年1月28日に公表した「当社製品における不適切な検査等に関する調査報告及び再発防止策並びに役員の処分について」に記載のとおりであります。今後当社では、同委員会の調査結果を踏まえ、再発防止策を着実に実行し、品質保証体制の抜本的な見直し及びコンプライアンスの一層の強化を図ることにより、再発防止及び顧客、株主等、ステークホルダーの皆様への信頼回復に全力で取り組んでまいります。

（8）製品の品質等に係るリスク

①不適切事案の影響

当社及び子会社の磁石製品、特殊鋼製品、自動車鋳物製品等において、顧客と取り決めた仕様で定められた特性について、その検査結果を書き換えた事案等の不適切行為等が確認され、顧客と取り決めた仕様を満たさない製品等が顧客に納入されていたことが確認されました。当社では、不適切行為等が確認された製品について、実際に当社が行った検査方法と顧客と取り決めた検査方法との相関関係分析、顧客立会いの下での性能確認、或いは当社にて保管している製品サンプルの再検査等の方法により検証を進めており、現時点で、性能上の不具合及び安全上の問題は確認されておりません。なお、一部拠点においては、引き続き詳細調査をしております。

当該事案について今後の進捗次第では、当社グループの製品に対する信用低下による販売活動への影響、新たな不適切事案の判明に伴う追加対応の発生、顧客に対する補償費用を始めとする損失の発生、品質管理体制の強化に要する費用の増加等により、当社グループの業績又は財政状況に影響を受ける可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間は、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）拡大を受けて世界各地における経済・社会活動が大きく制限される状況が継続しました。世界経済については中国や米国等で景気持ち直しの動きが見られましたが、全体としては厳しい状況が続きました。当社グループの事業領域においては、第1四半期連結会計期間を底として、第2四半期連結会計期間以降は需要回復の動きが継続しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間で見ると前年同期比では需要が減少しました。この結果、売上収益は、前年同期比19.3%減の541,403百万円となりました。

調整後営業損益（注）は、固定費削減等の実施に加え第2四半期連結会計期間以降は売上収益の回復に伴い損益の改善が見られました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間では、売上収益の減少等により前年同期比20,406百万円減の8,585百万円の損失となりました。

その他の営業収益については、2020年4月1日付で三菱日立ツール株式会社（現 株式会社MOLDINO）の当社保有の株式を三菱マテリアル株式会社に全て譲渡したことに伴い、特殊鋼製品セグメントにおいて、事業再編等利益として1,971百万円を計上しました。その他の営業費用については、第2四半期連結会計期間に、特殊鋼製品セグメントにおいて、航空機エネルギー事業の将来における収益性を見直した結果、6,812百万円の減損損失を計上しました。また、磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントにおいて、磁性材料事業の将来における収益性を見直した結果、15,657百万円の減損損失を計上しました。また、電線材料セグメントにおいて、自動車部品事業の将来における収益性を見直した結果、2,000百万円の減損損失を計上しました。この結果、営業損益は前年同期比3,219百万円悪化し、37,927百万円の損失となりました。税引前四半期損益は、前年同期比3,656百万円悪化し、39,402百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期損益は前年同期比5,215百万円改善の33,719百万円の損失となりました。

なお、当社グループでは中期経営計画における重要経営課題として、キャッシュ・フローの改善と資本効率の向上を掲げ、ROIC（投下資本利益率）による経営管理を導入しております。特に当連結会計年度は、COVID-19拡大により、経営環境の先行きが不透明な状況において、財務の健全性担保のために十分な流動性を確保すること、また、需要等の外部要因に関わらず自社で実効性をあげられる取り組みを着実に推進することが、より一層、重要と考えております。このため、運転資本効率を向上するとともに、重点領域に対する厳選投資により投資額の抑制に取り組んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

① 特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比16.3%減の158,694百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、工具鋼は、年末には流通を含めて在庫調整が終了したと見られるものの、当第3四半期連結累計期間で見ると需要減少に伴い前年同期を下回りました。産機材は、第2四半期連結会計期間以降、自動車関連製品で需要回復の動きが顕著となりましたが、前年同期との比較では減少となりました。航空機エネルギーは、主力の航空機関連材料が民間需要を中心に減少したことにより、前年同期を下回りました。電子材は、有機ELパネル関連部材が伸長し、クラッド材がスマートフォンや電池向けで増加しましたが、半導体パッケージ材料が自動車関連製品向けを中心に減少したこと等により、電子材全体としては前年同期並となりました。

ロールは、各種ロール、射出成形機用部品、鉄骨構造部品とも、需要が減少したことにより前年同期を下回りました。

調整後営業損益は、主力の工具鋼や産機材の需要が減少したこと等により、前年同期比4,961百万円減の1,607百万円の損失となりました。また、営業損益は、2020年4月1日付で三菱日立ツール株式会社（現 株式会社MOLDINO）の当社保有の株式を三菱マテリアル株式会社に全て譲渡したことに伴い、その他の営業収益に事業再編等利益として1,971百万円を計上しました。また、航空機エネルギー事業の将来における収益性を見直した結果、第2四半期連結会計期間においてその他の営業費用に6,812百万円の減損損失を計上しました。この結果、前年同期比10,449百万円減の7,952百万円の損失となりました。

② 素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比24.4%減の171,489百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、自動車鋳物のうち、鋳鉄製品は、第1四半期連結会計期間にCOVID-19の拡大に伴い世界各地の主要顧客が操業を停止したことにより、同期間を底として大きく落ち込みました。その後、各地域の自動車販売台数の回復や各主要顧客の再稼働が順次立ち上がったこと等に伴い、当社グループの事業も回復基調が継続しましたが、前年同期との比較では減少となりました。耐熱鋳造部品も需要の減少に伴い、前年同期を下回りました。アルミホイールについては、事業から撤退することを決定し、2020年9月末に生産を終了しました。この結果、自動車鋳物全体として前年同期を下回りました。

配管機器のうち、半導体製造装置用機器は、設備投資需要の回復等により前年同期を上回りました。主力の継手類は、国内の住宅着工戸数や大規模建設工事案件の減少等により、前年同期を下回りました。この結果、配管全体としては前年同期を下回りました。

調整後営業損益は、主力の自動車鋳物の需要が減少したことにより、前年同期比12,355百万円減の11,292百万円の損失となりました。また、営業損益は、前年同期比12,438百万円悪化し、13,355百万円の損失となりました。

③ 磁性材料・パワーエレクトロニクス

当セグメントの売上収益は、前年同期比15.0%減の75,519百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、磁性材料は希土類磁石、フェライト磁石とも、第1四半期連結会計期間を底として需要が大きく落ち込みましたが、第2四半期連結会計期間以降は自動車用電装部品の需要回復が継続しました。さらに当第3四半期連結会計期間（2020年10月～12月）からはFA・ロボットやエレクトロニクス関連需要が徐々に立ち上がりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間で見ると、前年同期を下回りました。

パワーエレクトロニクスのうち、軟磁性材料およびその応用品は、サーバー機器等の情報通信向けが堅調でしたが、変圧器用のアモルファス金属材料が減少した結果、前年同期を下回りました。一方、セラミックス製品は、医療機器向けの需要が伸長しましたが、通信機器向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体としても前年同期を下回りました。

調整後営業利益は、前年同期比503百万円増の635百万円となりました。また、営業損益は、第2四半期連結会計期間において磁性材料事業の将来における収益性を見直した結果、その他の営業費用に15,657百万円の減損損失を計上しましたが、2020年3月期第2四半期連結会計期間においてその他の営業費用として42,581百万円の減損損失を計上したこと等により、前年同期比27,620百万円改善し、15,219百万円の損失となりました。

④ 電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比18.1%減の135,017百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、電線のうち、機器用電線はFA・ロボット向けが増加したほか、第5世代移動通信システム（5G）基地局向け等が堅調に推移し、前年同期を上回りました。一方、鉄道車両用電線は、国内向けの需要が減少しましたが、中国向けの需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。医療向けにおいてケーブルは前年同期並みでしたが、チューブの需要が減少したことにより、前年同期を下回りました。また、巻線は、当第3四半期連結会計期間に入り自動車向けを中心に需要の回復が見られましたが、当第3四半期連結累計期間では前年同期を下回りました。この結果、電線全体としては前年同期を下回りました。

自動車部品は、自動車市場の回復を受けて、自動車用電装部品を中心に需要が回復し、当3四半期連結会計期間においては前年同期を上回りました。当第3四半期連結累計期間では、第1四半期連結会計期間の落ち込みが大きく前年同期を下回りました。

調整後営業利益は、電線、自動車部品とも需要が減少したことにより、前年同期比3,297百万円減の1,975百万円となりました。営業利益は、自動車部品事業の将来における収益性を見直した結果、第2四半期連結会計期間において2,000百万円の減損損失をその他の営業費用に計上したため、前年同期比4,967百万円減の375百万円となりました。

⑤ その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比20.4%減の2,030百万円となり、調整後営業利益は前年同期比172百万円増の773百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比542百万円増の870百万円となりました。

(注) 当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載していません。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は916,191百万円で、前連結会計年度末に比べ61,575百万円減少しました。流動資産は408,766百万円で、前連結会計年度末に比べ2,647百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が10,799百万円減少した一方、現金及び現金同等物が6,958百万円、売上債権が6,118百万円増加したこと等によるものです。非流動資産は507,425百万円で、前連結会計年度末に比べ64,222百万円減少しております。有形固定資産が38,927百万円減少しておりますが、これは主に、19,646百万円の減損損失を計上したこと等によるものです。加えて、のれん及び無形資産が12,658百万円減少しておりますが、これは主に、5,310百万円の減損損失を計上したこと等によるものです。また、持分法で会計処理されている投資が17,613百万円減少しておりますが、これは主に、当社が保有する三菱日立ツール株式会社（現 株式会社MOLDINO）の発行済株式の総数の49%を2020年4月1日付をもって、株式譲渡したため、持分法適用の範囲より除外された影響によるものです。

負債合計は435,949百万円で、前連結会計年度末に比べ18,964百万円減少しました。これは主に、短期借入金が42,590百万円増加した一方、償還期長期債務及び長期債務が48,748百万円、その他の金融負債（流動負債）が7,016百万円減少したこと等によるものです。資本合計は480,242百万円で、前連結会計年度末に比べ42,611百万円減少しました。これは主に利益剰余金が39,383百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び投資活動の結果得られた資金が財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ6,958百万円増加し、49,311百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,107百万円となりました。これは主に四半期損失が33,940百万円に対して減価償却費及び無形資産償却費が38,405百万円、減損損失が24,956百万円、運転資金の増加により1,799百万円を支出したこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5,530百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により21,003百万円を支出した一方、主に当社が保有する三菱日立ツール株式会社（現 株式会社MOLDINO）の発行済株式の総数の49%を2020年4月1日付をもって株式譲渡したことに伴う、有価証券等（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却による25,813百万円の収入等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、10,629百万円となりました。これは主に短期借入金が44,248百万円純増した一方、長期借入債務の償還が49,717百万円、配当金の支払により5,566百万円を支出したこと等によるものです。

(3) 会社の経営の基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会社の経営の基本方針について重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、2021年1月28日付で「当社製品における不適切な検査等に関する調査報告及び再発防止策並びに役員処分の処分について」を公表しました。

本件不適切行為が様々な製品において、かつ、長期にわたり行われており、また、過去の他社事例を自社の行動を是正する機会にできなかったことは誠に遺憾であり、本件不適切行為により、お客様、株主様等、ステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけしたことを改めて深くお詫び申し上げます。今般策定した再発防止策を最優先課題とし、全力を挙げてその実行に取り組んでまいります。そして、当社グループの製品・サービスが社会の幅広い分野で使用されていることを今一度、心に刻み、あらゆる場面で誠実さを貫く会社に生まれ変わることにより、再び信頼を取り戻せるよう努力を続けてまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、第2四半期連結累計期間に記載の内容から重要な変更はありません。

(6) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当社は、「真の開発型企業」をめざし、研究開発の強化に取り組んでいます。次世代の特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料の研究開発はもちろん、持続的成長と社会貢献に資する先端材料研究開発テーマに継続的に投資しております。

当社の研究開発体制はコーポレート直下の研究所であるグローバル技術開発センター（GRIT）と事業本部下の研究所である冶金研究所（MD研）、機能部材研究所（CD研）で構成されています。

GRITでは新事業の創生を目指した新材料開発及び、AIやマテリアルズインフォマティクスなど、デジタル技術を活用した革新的プロセス技術の開発を進めております。その実現のため、国内外の研究機関・大学・企業とのオープンイノベーションを加速しています。

MD研及びCD研はディビジョンラボとして事業を支える基礎技術開発から現製品の改良及び継続的な新製品開発を中心に推進し、基盤事業の強化を推進しています。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は10,842百万円であります。各事業セグメント別の主要な研究課題は次のとおりであります。

① 特殊鋼製品

金型・工具、電子材料、産業機器材料、積層造形用材料・製品、航空機・エネルギー関連材料等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3,376百万円です。

② 素形材製品

ダクタイル鋳鉄製品、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳鋼部品、アルミニウム部品及び管継手・バルブその他の設備配管機器の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2,377百万円です。

③ 磁性材料・パワーエレクトロニクス

高性能磁石、高機能セラミックス製品、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、その他各種の磁石、高周波部品並びにそれらの応用製品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,640百万円です。

④ 電線材料

産業用・車輻/自動車用・機器用、医療用等の各種電線及び巻線に関連する材料、製造プロセス技術と接続技術、並びに自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3,449百万円です。

(8) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、有形固定資産（主に機械装置）の減損損失19,646百万円を計上しております。これは主に、磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントの内、磁性材料事業の事業環境の変化により収益性が低下したことに伴い、有形固定資産（主に機械装置）の減損損失10,356百万円を計上したこと及び特殊鋼製品セグメントの内、航空機エネルギー事業の事業環境の変化により収益性が低下したことに伴い、有形固定資産（主に機械装置）の減損損失6,812百万円を計上したこと等によるものです。

本件に関わる減損損失の詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 注7. その他の収益及び費用及び注11. 追加情報」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	428,904,352	428,904,352	(株) 東京証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	428,904,352	428,904,352	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	428,904,352	—	26,284	—	36,699

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,339,900	—	普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 65,400	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 427,002,400	4,270,024	同上
単元未満株式	普通株式 496,652	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	428,904,352	—	—
総株主の議決権	—	4,270,024	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が5,900株及び42株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区港南一丁目2番70号	1,339,900	—	1,339,900	0.31
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	65,400	—	65,400	0.02
計	—	1,405,300	—	1,405,300	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

・執行役の役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役 事業管掌 金属材料事業本部副本部長 特殊鋼統括部長 輸出管理室副室長	執行役 事業管掌 金属材料事業本部副本部長 自動車铸件統括部長 輸出管理室副室長	谷口 徹	2020年10月1日

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		42,353	49,311
売上債権		157,732	163,850
棚卸資産		179,925	169,126
その他の流動資産	9	26,109	26,479
流動資産合計		406,119	408,766
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		28,354	10,741
有価証券及びその他の金融資産	9	13,234	13,412
有形固定資産		381,095	342,168
のれん及び無形資産		118,174	105,516
繰延税金資産		17,816	23,299
その他の非流動資産		12,974	12,289
非流動資産合計		571,647	507,425
資産の部合計		977,766	916,191

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	9	53,048	95,638
償還期長期債務	9	51,253	23,875
その他の金融負債	9	26,642	19,626
買入債務		126,640	120,883
未払費用		35,042	35,799
契約負債		640	600
その他の流動負債		3,934	3,345
流動負債合計		297,199	299,766
非流動負債			
長期債務	9	83,285	61,915
その他の金融負債	9	978	234
退職給付に係る負債		67,560	67,683
繰延税金負債		2,420	2,339
その他の非流動負債		3,471	4,012
非流動負債合計		157,714	136,183
負債の部合計		454,913	435,949
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		26,284	26,284
資本剰余金		115,405	115,405
利益剰余金	6	374,820	335,437
その他の包括利益累計額		4,969	1,899
自己株式		△1,165	△1,169
親会社株主持分合計		520,313	477,856
非支配持分		2,540	2,386
資本の部合計		522,853	480,242
負債・資本の部合計		977,766	916,191

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	4, 5	670, 963	541, 403
売上原価		△575, 484	△475, 487
売上総利益		95, 479	65, 916
販売費及び一般管理費		△83, 658	△74, 501
その他の収益	7	2, 586	5, 628
その他の費用	7	△49, 115	△34, 970
営業損失 (△)		△34, 708	△37, 927
受取利息		361	160
その他の金融収益		101	316
支払利息		△2, 093	△1, 249
その他の金融費用		△544	△558
持分法による投資損益		1, 137	△144
税引前四半期損失 (△)		△35, 746	△39, 402
法人所得税費用		△5, 049	5, 462
四半期損失 (△)		△40, 795	△33, 940
四半期損失 (△) の帰属			
親会社株主持分		△38, 934	△33, 719
非支配持分		△1, 861	△221
四半期損失 (△)		△40, 795	△33, 940
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期損失 (△)			
基本	8	△91.06円	△78.86円
希薄化後		—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益		214,075	200,572
売上原価		△180,845	△171,173
売上総利益		33,230	29,399
販売費及び一般管理費		△27,341	△25,620
その他の収益		810	1,291
その他の費用		△3,807	△4,432
営業利益		2,892	638
受取利息		139	67
その他の金融収益		264	72
支払利息		△669	△418
その他の金融費用		△12	△375
持分法による投資損益		321	151
税引前四半期利益		2,935	135
法人所得税費用		△1,194	△745
四半期利益又は四半期損失(△)		1,741	△610
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属			
親会社株主持分		2,058	△511
非支配持分		△317	△99
四半期利益又は四半期損失(△)		1,741	△610
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 又は四半期損失(△)			
基本	8	4.81円	△1.20円
希薄化後		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期損失(△)	△40,795	△33,940
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	60	151
持分法のその他の包括利益	95	121
純損益に組み替えられない項目合計	155	272
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,310	△3,429
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	△81	99
持分法のその他の包括利益	△25	△43
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	△4,416	△3,373
その他の包括利益合計	△4,261	△3,101
四半期包括利益	△45,056	△37,041
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	△42,940	△36,895
非支配持分	△2,116	△146
四半期包括利益	△45,056	△37,041

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	1,741	△610
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	159	12
持分法のその他の包括利益	67	54
純損益に組み替えられない項目合計	226	66
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,776	△526
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	61	75
持分法のその他の包括利益	29	△24
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	5,866	△475
その他の包括利益合計	6,092	△409
四半期包括利益	7,833	△1,019
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	8,022	△967
非支配持分	△189	△52
四半期包括利益	7,833	△1,019

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2019年4月1日		26,284	115,045	425,886	21,925	△1,161	587,979	7,232	595,211
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	△607	—	—	△607	—	△607
会計方針の変更を反映 した期首残高		26,284	115,045	425,279	21,925	△1,161	587,372	7,232	594,604
変動額									
四半期損失 (△)		—	—	△38,934	—	—	△38,934	△1,861	△40,795
その他の包括利益		—	—	—	△4,006	—	△4,006	△255	△4,261
親会社株主に対する 配当金	6	—	—	△12,827	—	—	△12,827	—	△12,827
非支配持分に対する 配当金		—	—	—	—	—	—	△22	△22
自己株式の取得		—	—	—	—	△3	△3	—	△3
自己株式の売却		—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等		—	298	—	—	—	298	△1,382	△1,084
利益剰余金への振替		—	—	11	△11	—	—	—	—
変動額合計		—	298	△51,750	△4,017	△3	△55,472	△3,520	△58,992
2019年12月31日		26,284	115,343	373,529	17,908	△1,164	531,900	3,712	535,612

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2020年4月1日		26,284	115,405	374,820	4,969	△1,165	520,313	2,540	522,853
変動額									
四半期損失 (△)		—	—	△33,719	—	—	△33,719	△221	△33,940
その他の包括利益		—	—	—	△3,176	—	△3,176	75	△3,101
親会社株主に対する 配当金	6	—	—	△5,558	—	—	△5,558	—	△5,558
非支配持分に対する 配当金		—	—	—	—	—	—	△8	△8
自己株式の取得		—	—	—	—	△4	△4	—	△4
自己株式の売却		—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等		—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△106	106	—	—	—	—
変動額合計		—	0	△39,383	△3,070	△4	△42,457	△154	△42,611
2020年12月31日		26,284	115,405	335,437	1,899	△1,169	477,856	2,386	480,242

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期損失 (△)	△40,795	△33,940
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	41,611	38,405
減損損失	45,138	24,956
持分法による投資損益 (△は益)	△1,137	144
金融収益及び金融費用 (△は益)	2,175	1,331
固定資産売却等損益 (△は益)	1,584	638
事業構造改革関連費用	—	1,534
事業再編等損益 (△は益)	43	△1,971
法人所得税費用	5,049	△5,462
売上債権の増減 (△は増加)	10,172	△6,540
棚卸資産の増減 (△は増加)	20,184	10,298
未収入金の増減 (△は増加)	7,908	2,371
買入債務の増減 (△は減少)	△23,521	△5,557
未払費用の増減 (△は減少)	△3,527	1,121
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	761	1,538
その他	△8,504	△8,288
小計	57,141	20,578
利息及び配当金の受取	2,228	596
利息の支払	△2,202	△1,341
事業構造改革関連費用の支払	—	△523
法人所得税等の支払又は還付 (△は支払)	281	△6,203
営業活動に関するキャッシュ・フロー	57,448	13,107
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△47,017	△21,003
無形資産の取得	△1,106	△663
有形固定資産の売却	293	984
有価証券等 (子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む) の取得による収支 (△は支出)	△109	△208
有価証券等 (子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む) の売却による収支 (△は支出)	123	25,813
その他	△228	607
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△48,044	5,530

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	23,418	44,248
長期借入債務による調達	934	410
長期借入債務の償還	△16,337	△49,717
非支配持分からの子会社持分取得	△1,084	-
配当金の支払	△12,827	△5,558
6 非支配持分株主への配当金の支払	△22	△8
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,921	△10,629
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)	△943	△1,050
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)	2,540	6,958
現金及び現金同等物の期首残高	41,098	42,353
現金及び現金同等物の期末残高	43,638	49,311

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

日立金属株式会社（以下、「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社の住所は東京都港区港南一丁目2番70号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループからなる企業集団は、特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス及び電線材料の事業活動を展開しております。

注2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2020年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品（以下、「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下、「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。要約四半期連結財務諸表は日本円建てで、百万円単位で表示されております。また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

要約四半期連結財務諸表は2021年2月8日に代表執行役執行役会長兼執行役社長 西山光秋によって承認されております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注3. 主要な会計方針についての概要

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注4. セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<p><特殊鋼> 工具鋼、自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鑄造品、航空機・エネルギー関連材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料</p> <p><ロール> 各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品</p>
素形材製品	<p><自動車鑄物> ダクタイル鑄鉄製品[HNM]、輸送機向け鑄鉄製品、排気系耐熱鑄造部品[ハーキュナイト]、アルミニウム部品</p> <p><配管機器> 設備配管機器（ひょうたん印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）</p>
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<p><磁性材料> 希土類磁石[NEOMAX]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品</p> <p><パワーエレクトロニクス> 軟磁性材料（アモルファス金属材料[Metglas]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]、ソフトフェライト）およびその応用品、セラミックス製品</p>
電線材料	<p><電線> 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム</p> <p><自動車部品> 自動車用電装部品、ブレーキホース</p>

II 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	189,558	226,839	88,849	164,544	669,790	1,173	670,963	—	670,963
セグメント間の内部売上収益	111	—	10	311	432	1,377	1,809	△1,809	—
計	189,669	226,839	88,859	164,855	670,222	2,550	672,772	△1,809	670,963
セグメント利益又は損失（△）	2,497	△917	△42,839	5,342	△35,917	328	△35,589	881	△34,708
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	462
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,637
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,137
税引前四半期損失（△）	—	—	—	—	—	—	—	—	△35,746

（注）1. セグメント利益又は損失は営業損失で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼製品	素形材製品	磁性材料・パワーエレクトロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	158,572	171,489	75,487	134,805	540,353	1,050	541,403	—	541,403
セグメント間の内部売上収益	122	—	32	212	366	980	1,346	△1,346	—
計	158,694	171,489	75,519	135,017	540,719	2,030	542,749	△1,346	541,403
セグメント利益又は損失（△）	△7,952	△13,355	△15,219	375	△36,151	870	△35,281	△2,646	△37,927
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	476
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,807
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△144
税引前四半期損失（△）	—	—	—	—	—	—	—	—	△39,402

（注） 1. セグメント利益又は損失は営業損失で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

注5. 売上収益

（1）収益の分解

当社グループは、「注4. セグメント情報」に記載のとおり、特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料の4つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品・サービス別の事業に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
特殊鋼製品	特殊鋼事業	170,975	143,061
	ロール事業	18,694	15,633
素形材製品	自動車機器事業	192,018	140,312
	配管機器事業	34,821	31,177
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	磁性材料事業	61,044	49,361
	パワーエレクトロニクス事業	27,815	26,158
電線材料	電線事業	164,855	135,017
その他・調整額		741	684
合計		670,963	541,403

（2）履行義務の充足に関する情報

「（1）収益の分解」に記載のすべての事業は、主に顧客に製品を販売し検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

注6. 剰余金の配当

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	7,269	利益剰余金	17.0	2019年3月31日	2019年5月29日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	5,558	利益剰余金	13.0	2019年9月30日	2019年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会	普通株式	5,558	利益剰余金	13.0	2020年3月31日	2020年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

注7. その他の収益及び費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(その他の収益)		
事業再編等利益	—	1,971
その他	2,586	3,657
合計	2,586	5,628
(その他の費用)		
減損損失	44,926	24,956
品質不適切行為関連費用(注)	—	4,691
その他	4,189	5,323
合計	49,115	34,970

(注) 当社及び子会社において製造する特殊鋼製品、磁性材料製品(フェライト磁石及び希土類磁石)、自動車鋳物製品等の一部について、顧客に提出する検査成績書に不適切な数値の記載が行われていた等の事実が判明しました。当社は、顧客に対し個別に不適切行為を報告し、対応について協議を続けるとともに、事実関係・発生原因を調査するため特別調査委員会を設置し、2021年1月に調査報告書を受領しました。当該案件に関連する費用等を品質不適切行為関連費用として計上しております。

前第3四半期連結累計期間において認識した減損損失の主な内容は、磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントの主に希土類磁石事業の事業環境の変化に伴い磁性材料事業の収益性が低下したことによる減損損失42,581百万円であり、有形固定資産(主に機械装置)の減損損失は22,479百万円、のれん及び無形資産の減損損失は20,102百万円であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は使用価値に基づき測定しており、減損損失を認識した前第2四半期連結会計期間末時点で106,313百万円と評価しております。当該使用価値は、将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コスト9.6%により現在価値に割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間において認識した減損損失の主な内容は、磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントの内、磁性材料事業の事業環境の変化に伴い収益性が低下したことによる減損損失15,657百万円であり、有形固定資産(主に機械装置)の減損損失は10,356百万円、のれん及び無形資産の減損損失は5,301百万円であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は使用価値に基づき測定しており、減損損失を認識した第2四半期連結会計期間末時点で74,875百万円と評価しております。当該使用価値は、将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コスト10.1%により現在価値に割り引いて算定しております。

加えて、特殊鋼製品セグメントの内、航空機エネルギー事業の事業環境の変化に伴い収益性が低下したことによる減損損失6,812百万円を計上しております。有形固定資産(主に機械装置)の減損損失は6,812百万円であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は使用価値に基づき測定しており、減損損失を認識した第2四半期連結会計期間末時点で23,596百万円と評価しております。当該使用価値は、将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コスト7.7%により現在価値に割り引いて算定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が事業環境の変化に与える影響については、「要約四半期連結財務諸表注記 注11. 追加情報」に記載の通りであります。

注8. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失の計算は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
平均発行済株式数	427,568千株	427,565千株
親会社株主に帰属する四半期損失(△)	△38,934百万円	△33,719百万円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 四半期損失(△)	△91.06円	△78.86円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
平均発行済株式数	427,567千株	427,564千株
親会社株主に帰属する四半期利益又は 親会社株主に帰属する四半期損失(△)	2,058百万円	△511百万円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 又は四半期損失(△)	4.81円	△1.20円

注9. 金融商品及び関連する開示

有価証券、その他の金融資産・負債及び公正価値

① 公正価値の見積りの前提及び方法

財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下のとおりであります。

短期貸付金及び短期借入金

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期債務

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券及びデリバティブ

以下「④ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の負債性金融資産

その他の負債性金融資産は差入敷金・保証金であり、現在の市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

② 有価証券、その他の金融資産の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (FVTPL)				
流動				
有価証券	634	634	397	397
デリバティブ				
先物為替予約契約	—	—	3	3
プット・オプション	6,061	6,061	—	—
非流動				
有価証券	1,883	1,883	1,535	1,535
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 (FVTOCI)				
非流動				
有価証券	9,131	9,131	9,072	9,072
償却原価で測定する金融資産				
流動				
短期貸付金	13	13	9	9
償還期長期債権				
一年以内返済予定の長期貸付金	2	2	1	1
非流動				
その他の負債性金融資産	1,368	1,368	1,962	1,962
長期貸付金	637	637	629	629

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融資産であります。

③ 金融負債の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融負債の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (FVTPL)				
流動				
デリバティブ				
金利スワップ契約	101	101	38	38
非流動				
デリバティブ				
金利スワップ契約	77	77	—	—
償却原価で測定する金融負債				
流動				
短期借入金	53,048	53,048	95,638	95,638
償還期長期債務				
1年内返済予定の長期借入金	47,507	47,621	20,664	20,736
1年内償還予定の社債	20	20	20	20
リース負債	3,726	3,726	3,191	3,191
非流動				
長期債務				
長期借入金	30,346	30,513	9,622	9,623
社債	39,892	40,018	39,902	39,900
リース負債	13,047	13,047	12,391	12,391

リース負債の公正価値は、要約四半期連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

④ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらのデリバティブはレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報等を用いてこれらのデリバティブを評価しており、提供された価格情報等は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の継続的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	634	—	—	634
デリバティブ	—	—	6,061	6,061
FVTPL (非流動)				
有価証券	—	1,203	680	1,883
FVTOCI (非流動)	2,090	—	7,041	9,131
負債				
FVTPL (流動)	—	101	—	101
FVTPL (非流動)	—	77	—	77

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	397	—	—	397
デリバティブ	—	3	—	3
FVTPL (非流動)				
有価証券	—	1,012	523	1,535
FVTOCI (非流動)	2,015	—	7,057	9,072
負債				
FVTPL (流動)	—	38	—	38
FVTPL (非流動)	—	—	—	—

FVTPLで測定する負債（流動及び非流動）は、デリバティブであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2019年4月1日	6,753	6,709	13,462
純損益	—	—	—
その他の包括利益	—	373	373
売却／償還	△85	△103	△188
購入／取得	82	36	118
その他	△1	△12	△13
2019年12月31日	6,749	7,003	13,752

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2020年4月1日	6,741	7,041	13,782
純損益	—	—	—
その他の包括利益	—	68	68
売却／償還	△6,215	△46	△6,261
購入／取得	—	—	—
その他	△3	△6	△9
2020年12月31日	523	7,057	7,580

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

注10. 偶発事象

当社及び子会社において製造する特殊鋼製品、磁性材料製品（フェライト磁石及び希土類磁石）、自動車鋳物製品等の一部について、顧客に提出する検査成績書に不適切な数値の記載が行われていた等の事実が判明しました。当社は、顧客に対し個別に不適切行為を報告し、対応について協議を続けるとともに、事実関係・発生原因を調査するため2020年4月に特別調査委員会を設置し、2021年1月に調査報告書を受領しました。発生可能性が高くかつ合理的に見積ることができる一部については負債に計上しているものの、今後の顧客との協議等の結果によっては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映しておりません。

注11. 追加情報

当第3四半期連結累計期間において、非金融資産の減損テストや、繰延税金資産の実現可能性の評価等の、将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りを要する会計処理に際して、当社グループは、グローバルに幅広い事業活動を行っているため、セグメントや地域により状況は異なるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い現在生じている国内外の経済活動の停滞は、中長期的には回復すると仮定しております。しかし、世界各地域における経済・社会活動が大きく制限される状況が継続しており、当社グループの事業領域においても期初に想定した回復の速度と比較して需要の回復は緩やかなものになると想定しております。こうした状況をもとに、「要約四半期連結財務諸表注記 注7. その他の収益及び費用」に記載の通り、一部の事業については収益性が低下したことに伴い減損損失を計上しております。

当社は、当該仮定は当第3四半期連結会計期間末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、非金融資産や繰延税金資産の実現可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

注12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役会長 兼 執行役社長 西山 光秋 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 表 晃靖 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注10. 偶発事象」に記載されているとおり、今後の顧客との協議等の結果によっては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。